

令和5年7月9日(日)施行

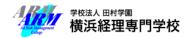
第 211 回 全経簿記能力検定試験 3級 商業簿記 解答

第1問

			借		方				貸		方	
	勘	定	科	目	金	額	勘	定	科	目	金	額
1	車	両	運	搬		2, 100, 000	当	座	預	金		2, 000, 000
							現			金		100, 000
2	未	ЦZ	<u>L</u>	金		5, 250, 000	有	価	証	券		6, 000, 000
2	有 価	証券	- 売	印損		750, 000						
3	普	通	預	金		12, 000, 000	資	7	本	金		12, 000, 000
4	前	受	ż	金		1, 620, 000	売			上		4, 200, 000
4	受	取	手	形		3, 000, 000	仮	受	肖費	税		420, 000
5	貸負	到一号	当	金		500, 000	売	‡	卦	金		500, 000
6	立	替	ŧ	金		50, 000	現			金		50, 000
7	損			益		2, 300, 000	繰走	或利 勃	监 剰 🤅	余金		2, 300, 000

第2問

(ア)	¥ 9,000,000	(イ)	¥	2, 000, 000	(ウ)	¥	5, 000, 000
-----	-------------	-----	---	-------------	-----	---	-------------



第3問

< >の番号は伝票の No. を示す。

						現	金	È					
6/5	(売	上)	< 3 >	[40,000]	6/27	(前	払	金)	<32>		35,000]
						売 拮	卦 金	È					
6/5	(売	L	()	< 4 >	[65,000]							
						前 ‡	公 金	È					
6/27	(現	金)	<32>	[35,000]							
						売	1	<u>.</u>					
		•					6/5	(現		金)	< 3 >	[40,000]
							"	(売	掛	金)	< 4 >	[65, 000]

第4問

商品有高帳 D商品

受 入 払 残 令 和 出 高 摘 要 5 年 数量 単価 金 額 数量 単価 金 額 数量 単価 金 額 前月繰越 300 144,000 300 144,000 6 1 480 480 260,000 4 仕 入 500 520 300 480 144,000 500 520 260,000 売 上 300 480 144,000 11 300 520 156,000 200 104,000 520 19 仕 入 400 500 200,000 200 520 104,000 400 500 200,000 25 売 上 200 520 104,000 240 500 80,000 120,000 160 500 30 次月繰越 160 500 80,000 1,200 1, 200 604,000 604,000 7 500 80,000 1 前月繰越 160 80,000 160 500

第5問

			精	算	表_			
# 4 4 1	残高詞	式 算 表	修 正	記 入	損益割	十 算 書	貸借対	対 照 表
勘定科目	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	411, 000						411, 000	
当座預金	363, 000						363, 000	
普通預金	275, 000						275, 000	
売 掛 金	650, 000						650, 000	
貸倒引当金		4,000		28, 500				32, 500
繰越商品	520, 000		550,000	520,000			550, 000	
貸付金	1, 500, 000						1, 500, 000	
備 品	2, 500, 000			500,000			2,000,000	
買掛金		603, 000						603, 000
借入金		1,000,000						1,000,000
資 本 金		4,000,000						4,000,000
線域溢剰余金		380, 000						380,000
売 上		10, 757, 000				10, 757, 000		
受取利息		24, 000				24, 000		
仕 入	6, 616, 000		520, 000	550, 000	6, 586, 000			
給料	1, 764, 000		135, 000		1, 899, 000			
広 告 費	323, 000				323, 000			
交 通 費	254, 000				254, 000			
通信費	216, 000				216, 000			
消耗品費	230, 000			23, 000	207, 000			
支払家賃	863, 000			78, 000	785, 000			
水道光熱費	138, 000				138, 000			
租税公課	106, 000				106, 000			
支払利息	39, 000				39, 000			
	16, 768, 000	16, 768, 000						
貸倒当金繰入			28, 500		28, 500			
減価償却費			500, 000		500, 000			
消耗品			23, 000				23, 000	
前払家賃			78, 000				78, 000	
未払給料				135, 000				135, 000
当期純損失						300, 500	300, 500	
			1, 834, 500	1, 834, 500	11, 081, 500	11, 081, 500	6, 150, 500	6, 150, 500

令和5年7月9日(日)施行

第211回 全経簿記能力検定試験 3級 商業簿記 解説

第1問

1. 固定資産購入時の処理

商品配達用のトラックを購入し納車費などの諸費用を支払った場合、付随費用として車両運搬具の 取得原価に加える。

車両運搬具の取得原価=商品配達用のトラックの代金+納車費などの諸費用

= \forall 2, 000, 000 + \forall 100, 000

= \frac{\text{\$\frac{1}{2}}}{2}, 100,000

商品配達用のトラックの代金¥2,000,000 は小切手を振り出して支払ったとあるので、当座預金勘定を減少させる処理をし、納車費などの諸費用¥100,000 は現金で支払ったとあるので、現金勘定を減少させる処理をする。

2. 有価証券売却時の処理

売却した有価証券の帳簿価額と売却価格との差額を有価証券売却益勘定または有価証券売却損勘 定で処理をする。

売却分の帳簿価額 @¥12,000×600株=¥7,200,000

売却分の売却価格 @¥10,500×600株=¥6,300,000

帳簿価額と売却価格差額 ¥7,200,000-¥6,300,000=¥900,000

よって、有価証券売却損勘定を用いて処理をする。

代金¥6,300,000 は後日振り込まれることとなったので、未収金勘定を用いて処理をする。

3. 会社設立時の処理

株式会社を設立するためには、株式を発行し資金を調達する。

株式会社設立に際し、株式を発行した場合、資本金勘定を用いて処理をする。

資本金の金額 株式600株×@¥20,000=¥12,000,000

払い込まれた¥12,000,000 は普通預金勘定を用いて処理をする。

4. 内金充当時の処理 約束手形の基本的処理 消費税税抜方式の処理

以前受け取っていた内金を充当した際は、前受金勘定を用いて処理をする。

以前内金を受け取った際の仕訳

(借) 現金預金等 1,620,000 (貸) 前 受 金 1,620,000

以前受け取っていた内金を充当した際の仕訳

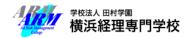
(借) 前 受 金 1,620,000 (貸)

約束手形を受け取った際は、受取手形勘定を用いて処理をする。

消費税の税抜方式は、商品の本体価格¥4,200,000と消費税額¥420,000を分けて処理をする。

商品の本体価格¥4,200,000 は売上勘定を用いて処理をし、消費税額¥420,000 は仮受消費税勘定 を用いて処理をする。

商品の本体価格 商品¥4,620,000-消費税額¥420,000=¥4,200,000



5. 貸倒倒れの処理

前期に生じた売掛金が回収不能となった場合は、貸倒引当金勘定を用いて処理をする。

6. 立て替え時の処理

従業員個人が負担すべき保険料を会社が立て替えた際は、立替金勘定を用いて処理をする。

7. 会社決算時の処理

決算において当期純利益が算定された場合は、損益勘定の貸方から繰越利益剰余金勘定の貸方へ振替える処理をする。

第2問

各金額の算定は、計算することのできる空欄から求める。

損益計算書 当期純利益(イ)

当期純利益(イ)=収益-費用

当期純利益(イ)=¥8,500,000-¥6,500,000

当期純利益(イ)=¥2,000,000

期末貸借対照表・純資産(資本)(ウ)

期末・純資産(資本)(ウ)=期末・資産+期末・負債

期末・純資産(資本)(ウ)=¥12,500,000+¥7,500,000

期末・純資産(資本)(ウ)=¥5,000,000

期首貸借対照表・資産(ア)

期首・純資産(資本)=期末・純資産(資本)-当期純利益

期首・純資産(資本)=¥5,000,000-¥2,000,000

期首·純資産(資本)=¥3,000,000

期首・資産(ア)=期首・負債+期首・純資産(資本)

期首・資産 (r) = \$6,000,000+\$3,000,000

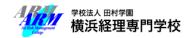
期首・資産(ア)=¥9,000,000

第3問

まず各伝票の取引の仕訳をする。

令和	5年	6月	5 目	入金伝票	No.	3			
(借)	現		金	40, 000)	(貸)	売	上	40, 000
令和	5年	6月	5 目	振替伝票	No.	4			
(借)	売	掛	金	65, 000)	(貸)	売	上	65, 000
令和	5年	6月	27 日	出金伝票	No.	32	_		
(借)	前	払	金	35, 000)	(貸)	現	金	35, 000

以上の仕訳を転記する。



第4問

6月4日 商品の仕入れ

受入欄には下記の通り記入する。

6月4日仕入分 数量:500、単価:520、金額: 260,000

前月繰越分のD商品@¥480と6月4日仕入分のD商品@¥520は単価が異なるので、残高欄には合算して記入することができない。よって、残高欄には下記の通り、前月繰越分と6月4日仕入分を併記する。

 前月繰越分
 数量:300、単価:480、金額: 144,000

 6月4日仕入分
 数量:500、単価:520、金額: 260,000

6月11日 商品の売り渡し

商品の払出単価の決定は先入先出法によっており、売り渡した 600 個のうち、300 個は前月繰越分のD商品@¥480 を先に全て払い出したと仮定し、残りの 300 個は、6月4日仕入分のD商品@¥520 を払い出すと仮定した方法で記録する。よって払出欄には下記の通り、前月繰越分と6月4日仕入分を併記する。

 前月繰越分
 数量:300、単価:480、金額: 144,000

 6月4日仕入分
 数量:300、単価:520、金額: 156,000

よって、残高欄には下記の通り、6月4日仕入分のみを記入する。

6月4日仕入分 数量:200、単価:520、金額:104,000

6月19日 商品の仕入れ

受入欄には下記の通り記入する。

6月19日仕入分 数量:400、単価:500、金額: 200,000

6月4日仕入分のD商品@¥520と6月19日仕入分のD商品@¥500は単価が異なるので、残高欄には合算して記入することができない。よって、残高欄には下記の通り、6月4日仕入分と6月19日仕入分を併記する。

 6月4日仕入分
 数量:200、単価:520、金額: 104,000

 6月19日仕入分
 数量:400、単価:500、金額: 200,000

6月25日 商品の売り渡し

商品の払出単価の決定は先入先出法によっており、売り渡した 440 個のうち、200 個は 6月 4日 仕入分のD商品@¥520 を先に全て払い出したと仮定し、残りの 240 個は、6月 19日仕入分のD 商品@¥500 を払い出すと仮定した方法で記録する。よって払出欄には下記の通り、6月 4日仕入分と6月 19日仕入分を併記する。

 6月4日仕入分
 数量:200、単価:520、金額: 104,000

 6月19日仕入分
 数量:240、単価:500、金額: 120,000

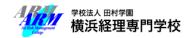
よって、残高欄には下記の通り、6月19日仕入分のみを記入する。

6月19日仕入分 数量:160、単価:500、金額:80,000

6月30日 帳簿の締め切り

次月繰越の行には、残高欄の数量:160、単価:500、金額:80,000 を払出欄に記入し、受入欄と払出欄の合計欄に数量と金額の合計したものを下記の通り記入し、受入欄と払出欄の数量と金額の合計が一致することを確認する。

	577 U C C PAPA 7 U O											
	受力	Λ.	払 出									
数量	単価	金 額	数量 単価 金 額									
1, 200		604, 000	1, 200		604, 000							



7月1日 帳簿の開始記入

前月繰越の行には、6月30日次月繰越の行に記入した数量:160、単価:500、金額:80,000を受入欄と残高欄にそれぞれ記入する。

第5問

決算整理事項

1. 売上原価の算定

期首商品棚卸高は、残高試算表・繰越商品勘定の借方残高より¥520,000であることがわかる。

(借)	仕			入	520, 000	(貸)	繰	越	商	品	520, 000
	繰	越	商		550,000		仕			入	550,000

2. 貸倒引当金の見積り

売掛金勘定の期末残高は、解答用紙の残高試算表より¥650,000であることがわかる。 上記残高の5.0%の貸し倒れを見積るので、貸倒引当金の見積額は、¥32,500である。

貸倒引当金見積額の計算 ¥650,000×5.0%=¥32,500

貸倒引当金勘定の決算整理前残高は、残高試算表より¥4,000であることがわかる。

差額補充法により処理するので、貸倒引当金の繰入額は、¥28,500である。

貸倒引当金繰入額の計算 ¥32,500-¥4,000=¥28,500

(借)	貸倒引当金繰入	28, 500	(貸)	貸倒引当金	28, 500
-----	---------	---------	-----	-------	---------

3. 減価償却費の計算

備品の取得原価は、解答用紙の残高試算表より¥2,500,000であることがわかる。 定額法により減価償却費の計算を行うので、当期の減価償却費は¥500,000である。

減価償却費の計算 ¥2,500,000÷5年(耐用年数) = ¥500,000 直接法により記帳するので、備品勘定から直接控除する。

(借) 減価償却費 500,000 (貸) 備品	500,000

4. 消耗品の未使用高

消耗品費の残高¥230,000 (解答用紙の残高試算表より) のうち、消耗品の未使用高 ¥23,000 を消耗品勘定へ振り替える処理をする。

(借) 消 耗 品 23,000 (貸	·) 消 耗 品 費 23,000
---------------------	-------------------

5. 家賃の前払高(繰延べ)

当期に支払った支払家賃¥863,000(解答用紙の残高試算表より)のうち、次期分に該当する ¥78,000 が含まれていた場合、支払家賃勘定から前払家賃勘定へ振り替える処理をする。

(借)	前	払	家	賃	78,000	(貸)	支	払	家	賃	78,000

6. 給料の未払高(見越し)

未だ支払っていないが当期分に該当する給料¥135,000がある場合、当期の給料として記帳し、 当期の給料を次期に支払う義務として、未払給料勘定を計上する。

	(借)	給	料	135,000	(貸)	未	払	給	料	135, 000
--	-----	---	---	---------	-----	---	---	---	---	----------